

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 ノザワ  
 コード番号 5237  
 代表者 取締役社長 野澤 俊也  
 問合せ先責任者 管理本部副本部長 松永 豊  
 上場取引所：大証二部  
 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>  
 TEL (078)333-4111(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,253	△10.3	509	△53.0	368	△62.4	171	△64.4
19年3月期	21,469	17.2	1,083	23.5	979	39.9	481	309.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	7	34	—	—	2.1	1.7	—	2.6
19年3月期	20	59	—	—	5.7	4.3	—	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	20,935	8,068	38.5	345	54		
19年3月期	22,592	8,540	37.8	365	69		

(参考) 自己資本 20年3月期 8,068百万円 19年3月期 8,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,049	△348	△376	1,230
19年3月期	1,098	△309	△1,422	905

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	4 00	4 00	93	19.4	1.1
20年3月期	—	—	—	3 00	3 00	70	40.9	0.8
21年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00	—	35.0	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	8,400	△11.5	△100	—	△150	—	△180	—	△7	71
通期	19,400	0.8	550	7.9	400	8.6	200	16.7	8	57

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年３月期 24,150,000株 19年３月期 24,150,000株

② 期末自己株式数 20年３月期 800,368株 19年３月期 794,333株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	15,773	△11.7	208	△65.5	90	△82.8	34	△83.2
19年３月期	17,862	18.8	603	△5.4	524	10.6	207	△45.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期	1	49	—	—
19年３月期	8	87	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年３月期	20,096		7,563		37.6	323	94	
19年３月期	21,668		8,093		37.4	346	55	

(参考) 自己資本

20年３月期 7,563百万円

19年３月期

8,093百万円

## 2. 21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,200	△9.2	△150	—	△200	—	△210	—	△8	99
通期	16,100	2.1	260	24.8	150	66.2	70	100.6	3	00

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、下半期以降、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰、株式市況の大幅な下落や急激な円高の進行など景気の先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。建築材料業界におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認申請手続きの混乱・停滞により、新設建築物の着工数が大幅に減少するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は主力の押出成形セメント板「アスロック」の更なる用途拡大に向けて新商品の販売強化や「アスロック900」の標準工法化を進めるとともに、海外市場にも注力し上海駐在所を営業拠点とした中国向けに加え韓国・台湾にも販売展開しました。住宅内装用ボードにつきましては、キッチンパネル・ユニットバスなど住宅設備市場の拡販に積極的に取り組みました。環境対策工事については、スレートリフレッシュ工法や省エネ提案のハイパート外断熱システムの市場開拓を強化しアスベスト除去工事の市場規模縮小や競争激化による市況の悪化に対応してまいりました。

生産面におきましては、多様化かつ高度化する顧客要求品質への適合とNNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による生産の効率化や生産数量の増減に対応した柔軟で機動性のある運転体制を行ってまいりました。

開発面につきましては、押出成形セメント板市場の新しい用途開発を目的とした新商品、ルーバー専用アスロック「ASLOC Louver」、ローコストを実現させた鉄骨低層建築専用アスロック「ASLOC S-line」、素材の持つ美しさを生かしたことで好評の「アスロック・ナチュラルシリーズ」に新たなバージョン「クリア塗装」を市場投入し、商品ラインアップの充実を進めました。

これらの結果、品種別売上高につきましては、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、第3四半期までは新商品投入効果と海外向けが増加したことにより前年同期比増収で推移しましたが、第4四半期において建築基準法改正による新設建築物の大幅な着工遅れや減少の影響を受けて販売が低迷、前期比70百万円減収の90億5百万円、住宅用軽量外壁材につきましても、戸建住宅着工数の減少により前期比54百万円減収の15億29百万円となりました。住宅内装用ボードにつきましては、ユニットバス・キッチンなどの住設関係での採用増と省エネ提案であるハイパート（ボード）外断熱システム販売の効果もあり、前期比21百万円増収の18億8百万円となりました。アスベスト除去工事につきましては、市場規模の縮小と競争激化により売上高25億36百万円と前期比18億32百万円の大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は192億53百万円（前期比22億16百万円の減収）となりました。営業利益は原油・原材料価格の高騰、競争激化による市況の悪化などにより前期比5億73百万円減益の5億9百万円、経常利益は前期比6億11百万円減益の3億68百万円、当期純利益につきましても前期比3億9百万円減益の1億71百万円となりました。

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による欧米景気の減速、原油・原材料価格の更なる上昇、為替相場の動向、個人消費の伸び悩みなど、景気は先行き不透明であり予断を許さない状況で推移するものと予測されます。また建築材料業界につきましても、建築基準法改正に伴う建築確認申請手続きの混乱・停滞による新設建築着工件数の大幅な落ち込みは緩やかに回復傾向となる見込みですが、景気の下振れリスクによる建設投資マインドの弱さが懸念され、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社は10年後を見据えた長期ビジョン「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発型企業として進化成長し続ける」を掲げ、長期計画の柱を ①住環境分野（建材事業）の拡大 ②環境対策事業の拡大 ③海外への事業展開の拡大の3項目として、新中期3ヶ年計画（平成20年4月～平成23年3月）をスタートさせました。

研究開発部門におきましては、商品力・技術開発力の向上を目的として各種のプロジェクトワーキンググループを弾力的に編成し、顧客ニーズを先取りした独創的な商品・工法を開発、事業の拡大を図ってまいります。本年4月には、好評の「アスロック・ナチュラルシリーズ」の素材感そのままに吸水防止を実現させた「ナチュラル+（プラス）」と、アスロックの工場塗装品「カラーフロンメタリック」のローコスト化を実現した新たな低汚染型工場焼付塗装パネル「カラーフロンメタリックバリュー」を発売しました。更に「アスロック・ナチュラルシリーズ 間仕切」の新たな提案として、パネル基材とボード下地のスタッドを一体形成した画期的な間仕切パネル「*Non Stud Panel*」を5月より発売PRを開始します。また産学官の支援を得て確立した石綿改質技術を応用・進化させて用途拡大につなげてまいります。

販売部門におきましては、顧客ニーズに対応した施工品質の向上に努め新商品投入効果を高めるとともに、施工方法の改善による施工費のコストダウンを図り受注拡大につなげてまいります。また海外向けにつきましては、主力の「アスロック」の販売を増加させるべく、中国については高級外装材としてのブランドカラーを前面にPRし押出成形セメント板市場の形成、台湾向けについては販売網の強化、韓国向けについては韓国メーカーとの差別化を図ってまいります。

生産部門におきましては、高騰する原燃料価格への対策として、より安価なエネルギー源への転換や省エネ対策を進めてまいります。またNNPSによる品質の向上と納期の短縮及び生産効率の更なる改善によるコストダウンに取り組む、他部材との差別化を図り収益向上に努めてまいります。管理部門におきましては、有利子負債の圧縮を進めることによる財務体質の改善強化、また内部統制システムの整備により経営基盤の強化を図り企業価値向上に努めてまいります。

これらの積極的な事業展開により収益の拡大及び経費の削減を進め、業績向上に取り組んでまいります。この結果、次期連結会計年度は売上高194億円、経常利益4億円、当期利益2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ7億円減少したこと等から、60億59百万円（前年同期比7億11百万円減少）となりました。固定資産の残高は、有形固定資産が減価償却及び資産の売却等により前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少したこと、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少したこと等により、148億74百万円（前年同期比9億45百万円減少）となりました。この結果、資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ16億56百万円減少し、209億35百万円となりました。

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金等の仕入債務が前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少したこと、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少したこと等により、57億7百万円（前年同期比7億29百万円減少）となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金及び社債が前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少したこと等から、71億60百万円（前年同期比4億54百万円減少）となりました。この結果、負債の合計額は前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少し、128億67百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少したこと等により、80億68百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は10億49百万円（前連結会計年度より48百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億45百万円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益3億23百万円、減価償却費5億28百万円、売上債権の減少額10億19百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3億48百万円（前連結会計年度より38百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入94百万円等資金の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出3億14百万円及び投資有価証券の取得による支出1億15百万円等、資金の減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は3億76百万円（前連結会計年度より10億45百万円増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	144期 (平成16年3月期)	145期 (平成17年3月期)	146期 (平成18年3月期)	147期 (平成19年3月期)	148期 (平成20年3月期)
自己資本比率	31.1	33.0	35.5	37.8	38.5
時価ベースの自己資本比率	13.4	16.5	42.2	25.4	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.5	12.6	7.2	6.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	4.8	9.8	11.2	10.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システムなどの事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき3円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき3円の予定です。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供して、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行い、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は、全社員で策定した「中長期計画」－既存商品の拡大と新商品・新事業の創出により、ノザワグループとして安定した利益を出せる体質への変革－に基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野（建材事業）の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

#### ①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るため、従来の専門別5グループ制から技術研究所と開発部（①住宅・土木 ②建築第一 ③建築第二の3グループ）へ再編成し、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を積極的に進めてまいります。また技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の積極的な活用を推進してまいります。

新事業の柱として、石綿及び石綿含有建材を安全な非石綿材料に改質する技術により、石綿含有建材のリサイクル製品の実用化をマインケミカル事業部において進めてまいります。

#### ②NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

#### ③販売体制の強化

建設商品部・環境システム部・住宅建材部及び建設技術室・営業推進室・海外事業室の3部3室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。環境システム部は、マインケミカル事業部と連携し、飛散性石綿含有建材・非飛散性石綿建材の撤去、リサイクル化と波形スレートを除去し鋼板等による復旧工事等の環境に配慮した事業を進めてまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎など、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	905,422		1,230,184			
2 受取手形及び売掛金	※7	4,030,604		3,330,570			
3 未成工事支出金		344,314		366,611			
4 たな卸資産		394,966		399,891			
5 繰延税金資産		172,605		152,605			
6 その他		928,919		582,779			
貸倒引当金		△5,487		△2,994			
流動資産合計		6,771,346	30.0	6,059,649	28.9		△711,696
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,874,975		6,891,220			
減価償却累計額		△3,770,602	3,104,372	△3,913,074	2,978,146		
(2) 機械装置及び運搬具		12,074,184		10,924,130			
減価償却累計額		△10,518,582	1,555,601	△9,415,248	1,508,881		
(3) 土地	※3		7,394,080		7,284,080		
(4) 建設仮勘定			15,605		26,399		
(5) その他		1,242,074		1,111,081			
減価償却累計額		△1,052,494	189,579	△919,594	191,487		
有形固定資産合計		12,259,240	54.3	11,988,995	57.3		△270,244
2 無形固定資産		52,420	0.2	32,130	0.2		△20,289
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,698,047		1,850,740			
(2) 繰延税金資産		—		159,339			
(2) その他		834,755		875,072			
貸倒引当金		△23,762		△31,572			
投資その他の資産合計		3,509,040	15.5	2,853,579	13.6		△655,460
固定資産合計		15,820,701	70.0	14,874,706	71.1		△945,995
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		1,562			
繰延資産合計		—	—	1,562	0.0		1,562
資産合計		22,592,047	100.0	20,935,918	100.0		△1,656,129

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日)		当連結会計年度 (平成20年３月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1・7	2,870,861		2,715,855			
2 短期借入金	※1・4・5	1,476,700		1,444,500			
3 1年以内に償還すべき社債	※1	388,000		323,000			
4 未払法人税等		351,450		48,222			
5 賞与引当金		267,960		248,800			
6 その他		1,081,464		926,634			
流動負債合計		6,436,436	28.5	5,707,013	27.3		△729,423
II 固定負債							
1 社債	※1	404,000		171,000			
2 長期借入金	※1・5	3,223,500		3,273,000			
3 繰延税金負債		213,504		—			
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	2,321,235		2,278,410			
5 退職給付引当金		906,373		940,671			
6 その他		546,176		497,659			
固定負債合計		7,614,789	33.7	7,160,740	34.2		△454,049
負債合計		14,051,226	62.2	12,867,753	61.5		△1,183,472
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,449,000		2,449,000			
2 資本剰余金		1,470,572		1,470,572			
3 利益剰余金		700,004		840,520			
4 自己株式		△43,432		△45,009			
株主資本合計		4,576,144	20.3	4,715,083	22.5		138,938
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		762,286		213,243			
2 土地再評価差額金	※3	3,202,389		3,139,837			
評価・換算差額等合計		3,964,676	17.5	3,353,080	16.0		△611,595
純資産合計		8,540,820	37.8	8,068,164	38.5		△472,656
負債純資産合計		22,592,047	100.0	20,935,918	100.0		△1,656,129

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			21,469,667	100.0		19,253,558	100.0	△2,216,108
II 売上原価	※3		15,687,701	73.1		14,102,476	73.2	△1,585,225
売上総利益			5,781,966	26.9		5,151,082	26.8	△630,883
III 販売費及び一般管理費	※1・ 2・3		4,698,431	21.9		4,641,362	24.2	△57,069
営業利益			1,083,534	5.0		509,720	2.6	△573,814
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,204			5,157			
2 受取配当金		28,578			34,605			
3 受取保険金		32,206			—			
4 その他		61,758	126,748	0.6	67,750	107,513	0.6	△19,235
V 営業外費用								
1 支払利息		102,142			104,925			
2 支払手数料		31,355			43,091			
3 手形売却費		26,190			40,463			
4 その他		70,847	230,536	1.1	60,435	248,915	1.3	18,379
経常利益			979,747	4.5		368,318	1.9	△611,429
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		36,707			—			
2 固定資産売却益	※6	—			19,007			
3 賞与引当金戻入益		—	36,707	0.2	20,000	39,007	0.2	2,300
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			34,433			
2 固定資産除却損	※4	23,259			15,423			
3 固定資産売却損	※5	25,630			34,033			
4 減損損失	※7	39,609	88,499	0.4	—	83,890	0.4	△4,609
税金等調整前当期純利益			927,954	4.3		323,435	1.7	△604,518
法人税、住民税 及び事業税		446,358			181,991			
過年度法人税等戻入額		—			△13,300			
法人税等調整額		544	446,902	2.1	△16,643	152,048	0.8	△294,854
当期純利益			481,051	2.2		171,387	0.9	△309,664

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,449,000	1,470,572	294,638	△42,410	4,171,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△70,078		△70,078
当期純利益			481,051		481,051
土地再評価差額金取崩額			△5,606		△5,606
自己株式の取得				△1,022	△1,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	405,366	△1,022	404,343
平成19年3月31日残高(千円)	2,449,000	1,470,572	700,004	△43,432	4,576,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	872,696	3,196,782	4,069,479	8,241,279
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△70,078
当期純利益			—	481,051
土地再評価差額金取崩額			—	△5,606
自己株式の取得			—	△1,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△110,409	5,606	△104,802	△104,802
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△110,409	5,606	△104,802	299,541
平成19年3月31日残高(千円)	762,286	3,202,389	3,964,676	8,540,820

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,449,000	1,470,572	700,004	△43,432	4,576,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△93,422		△93,422
当期純利益			171,387		171,387
土地再評価差額金取崩額			62,551		62,551
自己株式の取得				△1,577	△1,577
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	140,516	△1,577	138,938
平成20年3月31日残高(千円)	2,449,000	1,470,572	840,520	△45,009	4,715,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	762,286	3,202,389	3,964,676	8,540,820
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△93,422
当期純利益			—	171,387
土地再評価差額金取崩額			—	62,551
自己株式の取得			—	△1,577
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△549,043	△62,551	△611,595	△611,595
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△549,043	△62,551	△611,595	△472,656
平成20年3月31日残高(千円)	213,243	3,139,837	3,353,080	8,068,164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		927,954	323,435	
2 減価償却費		440,106	528,995	
3 減損損失		39,609	—	
4 社債発行費償却額		3,975	347	
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,371	5,317	
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		128,845	34,297	
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△110,452	—	
8 賞与引当金の増減額(減少:△)		27,003	△19,160	
9 受取利息及び受取配当金		△32,783	△39,762	
10 支払利息		102,142	104,925	
11 投資有価証券売却益		△36,707	—	
12 固定資産売却益		—	△19,007	
13 固定資産除却損		14,609	15,423	
14 固定資産売却損		25,630	34,033	
15 投資有価証券評価損		—	34,433	
16 売上債権の増減額(増加:△)		△496,486	1,019,835	
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		122,007	△34,742	
18 仕入債務の増減額(減少:△)		274,295	△245,733	
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		1,325	△54,879	
20 その他		55,856	△104,408	
小計		1,482,561	1,583,350	100,789
21 利息及び配当金の受取額		32,783	39,762	
22 利息の支払額		△97,975	△103,690	
23 法人税等の支払額		△318,666	△469,521	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,098,702	1,049,901	△48,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△374,212	△314,165	
2 有形固定資産の売却による収入		6,308	94,974	
3 無形固定資産の取得による支出		△1,535	△885	
4 無形固定資産の売却による収入		75	—	
5 投資有価証券の取得による支出		△38,666	△115,197	
6 投資有価証券の売却による収入		67,033	—	
7 その他投資の売却による収入		3,000	—	
8 その他		28,113	△13,145	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△309,882	△348,419	△38,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,470,000	1,930,000	
2 短期借入金の返済による支出		△1,370,000	△2,170,000	
3 長期借入れによる収入		500,000	1,140,000	
4 長期借入金の返済による支出		△1,563,550	△882,700	
5 社債の発行による収入		—	98,090	
6 社債の償還による支出		△388,000	△398,000	
7 親会社による配当金の支払額		△69,753	△92,533	
8 その他		△1,022	△1,577	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,422,325	△376,720	1,045,604
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△633,505	324,761	958,267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,538,928	905,422	△633,505
VII 現金及び現金同等物の期末残高		905,422	1,230,184	324,761

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法 未成工事支出金……個別法による原価法 たな卸資産……移動平均法による原価法 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ……同左 未成工事支出金……同左 たな卸資産……同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左  (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が7,946千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額それぞれ減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>無形固定資産……定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……3年間で均等償却している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が84,196千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,863千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年にわたり每期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更した。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社である(株)ノザワ商事及び(株)ノザワトレーディングの取締役会において、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議した。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることとなった。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金残高については、当連結会計年度末に固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨オプション 為替リスクを負担する仕入債務(予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 収益及び費用の計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,540,820千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却費」は22,814千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																					
※1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金11,409千円、長期借入金805,200千円(1年以内返済予定分411,700千円を含む)、長期借入金に対する銀行保証420,000千円(1年以内返済予定分60,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証792,000千円(1年以内償還予定分388,000千円を含む)の担保に供している資産は次の通りである。		※1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,331千円、長期借入金393,500千円(1年以内返済予定分246,500千円を含む)、長期借入金に対する銀行保証360,000千円(1年以内返済予定分360,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証404,000千円(1年以内償還予定分303,000千円を含む)の担保に供している資産は次の通りである。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,493,576</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,351,064</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,162,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,414,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>625,606</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,662,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,825,181</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,493,576	機械装置及び運搬具	1,351,064	土地	6,317,920	小計	9,162,561	その他		建物及び構築物	1,414,962	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	625,606	小計	2,662,620	合計	11,825,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,412,458</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,423,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,154,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,369,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>338,462</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,330,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,484,583</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,412,458	機械装置及び運搬具	1,423,823	土地	6,317,920	小計	9,154,201	その他		建物及び構築物	1,369,868	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	338,462	小計	2,330,382	合計	11,484,583
担保提供資産	金額(千円)																																																						
工場財団																																																							
建物及び構築物	1,493,576																																																						
機械装置及び運搬具	1,351,064																																																						
土地	6,317,920																																																						
小計	9,162,561																																																						
その他																																																							
建物及び構築物	1,414,962																																																						
土地	572,050																																																						
預金	50,000																																																						
投資有価証券	625,606																																																						
小計	2,662,620																																																						
合計	11,825,181																																																						
担保提供資産	金額(千円)																																																						
工場財団																																																							
建物及び構築物	1,412,458																																																						
機械装置及び運搬具	1,423,823																																																						
土地	6,317,920																																																						
小計	9,154,201																																																						
その他																																																							
建物及び構築物	1,369,868																																																						
土地	572,050																																																						
預金	50,000																																																						
投資有価証券	338,462																																																						
小計	2,330,382																																																						
合計	11,484,583																																																						
2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、3,269,943千円である。 連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が553,894千円連結会計年度末残高に含まれている。		2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,267,123千円である。																																																					
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,223,964千円		※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,220,464千円																																																					
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。 <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,900,000</td> </tr> </table>		コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	100,000	差引未実行残高	1,900,000	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。 <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>		コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引未実行残高	2,000,000																																								
コミットメントライン総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	100,000																																																						
差引未実行残高	1,900,000																																																						
コミットメントライン総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引未実行残高	2,000,000																																																						

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)																
<p>※５ 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関２行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※７ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	3,500,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引未実行残高	—	受取手形	10,364千円	支払手形	13,376	<p>※５ 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関２行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>6 偶発債務 平成19年10月１日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引未実行残高	900,000
シンジケートローン総額	3,500,000千円																
借入実行残高	3,500,000																
差引未実行残高	—																
受取手形	10,364千円																
支払手形	13,376																
シンジケートローン総額	5,500,000千円																
借入実行残高	4,600,000																
差引未実行残高	900,000																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">993,173千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">836,663</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,446</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,111</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> </table>	販売運賃	993,173千円	給料	836,663	賞与引当金繰入額	129,560	貸倒引当金繰入額	2,446	退職給付費用	117,111	役員退職慰労引当金繰入額	7,164	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">974,599千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">816,337</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,600</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,189</td></tr> </table>	販売運賃	974,599千円	給料	816,337	賞与引当金繰入額	120,600	貸倒引当金繰入額	5,317	退職給付費用	113,189
販売運賃	993,173千円																						
給料	836,663																						
賞与引当金繰入額	129,560																						
貸倒引当金繰入額	2,446																						
退職給付費用	117,111																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,164																						
販売運賃	974,599千円																						
給料	816,337																						
賞与引当金繰入額	120,600																						
貸倒引当金繰入額	5,317																						
退職給付費用	113,189																						
<p>※2 研究開発費は308,513千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>	<p>※2 研究開発費は336,247千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>																						
<p>※3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,446千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267,960</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218,851</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,446千円	賞与引当金繰入額	267,960	退職給付費用	218,851	役員退職慰労引当金繰入額	7,164	<p>※3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218,732</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,317千円	賞与引当金繰入額	248,800	退職給付費用	218,732								
貸倒引当金繰入額	2,446千円																						
賞与引当金繰入額	267,960																						
退職給付費用	218,851																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,164																						
貸倒引当金繰入額	5,317千円																						
賞与引当金繰入額	248,800																						
退職給付費用	218,732																						
<p>※4 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,331千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,874</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,259</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,331千円	機械装置及び運搬具	13,054	その他	8,874	合計	23,259	<p>※4 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,423</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,744千円	機械装置及び運搬具	11,669	その他	2,008	合計	15,423						
建物及び構築物	1,331千円																						
機械装置及び運搬具	13,054																						
その他	8,874																						
合計	23,259																						
建物及び構築物	1,744千円																						
機械装置及び運搬具	11,669																						
その他	2,008																						
合計	15,423																						
<p>※5 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,391千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">12,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,630</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,391千円	土地	4,416	投資不動産	12,645	その他	1,176	合計	25,630	<p>※5 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,033千円</td></tr> </table>	土地	34,033千円										
建物及び構築物	7,391千円																						
土地	4,416																						
投資不動産	12,645																						
その他	1,176																						
合計	25,630																						
土地	34,033千円																						
<p>※7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>兵庫県加古郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記生産設備については今後の利用見込み等を勘案した結果、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,609</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値により算定し、ゼロとして評価している。</p>	用途	種類	場所	生産設備	機械装置等	兵庫県加古郡	機械装置及び運搬具	38,321千円	その他	1,288	合計	39,609	<p>※6 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">19,007千円</td></tr> </table>	その他(工具器具備品)	19,007千円								
用途	種類	場所																					
生産設備	機械装置等	兵庫県加古郡																					
機械装置及び運搬具	38,321千円																						
その他	1,288																						
合計	39,609																						
その他(工具器具備品)	19,007千円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,433	3,900	—	794,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,078	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,422	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,333	6,035	—	800,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,035株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,422	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 905,422千円	現金及び預金勘定 1,230,184千円
現金及び現金同等物 905,422	現金及び現金同等物 1,230,184

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## （１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
1株当たり純資産額	365円69銭	1株当たり純資産額	345円54銭
1株当たり当期純利益	20円59銭	1株当たり当期純利益	7円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
当期純利益(千円)	481,051	171,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,051	171,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,357	23,352

## （重要な後発事象）

該当事項なし。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## ５ 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	879,688		1,188,581			
2	受取手形	1,385,213		1,218,025			
3	売掛金	2,263,518		1,875,849			
4	製商品	281,945		303,448			
5	原材料	54,984		41,209			
6	仕掛品	16,345		21,135			
7	未成工事支出金	88,767		48,556			
8	貯蔵品	48,376		34,352			
9	前払費用	130,542		117,676			
10	繰延税金資産	150,059		137,954			
11	関係会社短期貸付金	87,283		—			
12	未収入金	734,831		393,790			
13	その他	44,552		28,617			
	貸倒引当金	△2,300		△1,800			
	流動資産合計	6,163,809	28.4	5,407,396	26.9		△756,412
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	6,134,148		6,149,189			
	減価償却累計額	△3,164,842	2,969,305	△3,296,107	2,853,081		
2	構築物	739,796		741,001			
	減価償却累計額	△605,643	134,153	△616,541	124,459		
3	機械装置	11,953,150		10,803,437			
	減価償却累計額	△10,410,680	1,542,470	△9,305,243	1,498,194		
4	車両運搬具	121,033		120,692			
	減価償却累計額	△107,902	13,131	△110,004	10,687		
5	工具器具備品	1,239,734		1,108,741			
	減価償却累計額	△1,051,411	188,323	△918,036	190,705		
6	土地		7,394,080		7,284,080		
7	建設仮勘定		15,605		26,399		
	有形固定資産合計		12,257,070		11,987,608	59.6	△269,461
(2) 無形固定資産							
1	電話加入権		7,990		7,990		
2	ソフトウェア		39,919		19,357		
3	その他		3,995		4,316		
	無形固定資産合計		51,905		31,664	0.2	△20,240
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券		2,480,981		1,770,062		
2	関係会社株式		40,000		40,000		
3	出資金		20		20		
4	従業員長期貸付金		6,939		6,059		
5	破産更生債権等		17,362		16,314		
6	長期前払費用		29,425		47,524		
7	預け保証金		244,954		226,918		
8	退職準備保険料		400,116		427,616		
9	投資不動産		0		0		
10	繰延税金資産		—		155,550		
	貸倒引当金		△23,762		△21,314		
	投資その他の資産合計		3,196,036	14.8	2,668,751	13.3	△527,284
	固定資産合計		15,505,012	71.6	14,688,025	73.1	△816,987
III 繰延資産							
1	社債発行費		—		1,562		
	繰延資産合計		—		1,562	0.0	1,562
	資産合計		21,668,822	100.0	20,096,984	100.0	△1,571,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,215,649		1,336,397			
2		1,968,905		1,545,425			
3		600,000		360,000			
4		876,700		1,084,500			
5		—		22,455			
6		388,000		323,000			
7		104,078		77,363			
8		315,060		267,705			
9		227,982		3,030			
10		11,334		15,775			
11		47,231		45,966			
12		245,000		228,000			
13		30,028		76,985			
14		—		2,315			
		流動負債合計	27.8	5,388,920	26.8		△641,052
II 固定負債							
1		404,000		171,000			
2		3,223,500		3,273,000			
3		159,881		—			
4		2,321,235		2,278,410			
5		906,373		940,671			
6		392,066		371,770			
7		137,991		109,284			
		固定負債合計	34.8	7,144,136	35.6		△400,912
		負債合計	62.6	12,533,056	62.4		△1,041,964
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,449,000		2,449,000			
2							
(1)		612,250		612,250			
(2)		578,632		578,632			
		資本剰余金合計		1,190,882			
3							
		利益剰余金					
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金		705,718			
		利益剰余金合計		705,718			
4		△138,255		△139,833			
		株主資本合計	19.4	4,205,768	20.9		2,438
II 評価・換算差額等							
1		688,082		218,322			
2		3,202,389		3,139,837			
		評価・換算差額等合計	18.0	3,358,160	16.7		△532,311
		純資産合計	37.4	7,563,928	37.6		△529,873
		負債純資産合計	100.0	20,096,984	100.0		△1,571,837

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)			当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製商品売上高	※1	12,860,285			12,790,490				
2 完成工事高		5,002,465	17,862,751	100.0	2,983,414	15,773,905	100.0		△2,088,846
II 売上原価	※1								
1 製商品期首棚卸高		289,200			281,945				
2 当期製品製造原価		7,145,564			7,329,336				
3 当期製商品仕入高		1,400,911			1,418,759				
4 完成工事原価		4,429,216			2,662,096				
合計		13,264,893			11,692,138				
5 他勘定振替高	※2	3,136			1,669				
6 製商品期末棚卸高		281,945	12,979,811	72.7	303,448	11,387,021	72.2		△1,592,790
売上総利益			4,882,939	27.3		4,386,884	27.8		△496,055
III 販売費及び一般管理費	※3・4		4,278,995	23.9		4,178,562	26.5		△100,432
営業利益			603,944	3.4		208,321	1.3		△395,623
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	3,901			1,213				
2 受取配当金		27,769			33,768				
3 受取賃貸料	※5	39,861			41,886				
4 受取保険金		32,206			—				
5 その他		48,427	152,165	0.8	58,068	134,937	0.9		△17,228
V 営業外費用									
1 支払利息		107,048			111,378				
2 支払手数料		25,559			38,625				
3 賃貸用原価		42,043			41,324				
4 手形売却費		26,190			40,463				
5 その他		31,083	231,925	1.3	21,188	252,979	1.6		21,054
経常利益			524,185	2.9		90,279	0.6		△433,906
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		36,707			—				
2 固定資産売却益	※8	—			19,007				
3 賞与引当金戻入益		—			20,000				
3 貸倒引当金戻入益		—	36,707	0.2	2,948	41,956	0.2		5,249
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		—			33,509				
2 固定資産売却損	※6	25,630			34,033				
3 固定資産除却損	※7	23,259			15,423				
4 減損損失	※9	39,609	88,499	0.5	—	82,966	0.5		△5,533
税引前当期純利益			472,392	2.6		49,269	0.3		△423,123
法人税、住民税 及び事業税		269,321			52,219				
過年度法人税等戻入額		—			△13,300				
法人税等調整額		△4,192	265,128	1.4	△24,537	14,382	0.1		△250,745
当期純利益			207,264	1.2		34,886	0.2		△172,377

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	2,449,000	612,250	578,632	570,124		△137,233	4,072,773
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△70,078			△70,078
当期純利益				207,264			207,264
土地再評価差額金取崩額				△5,606			△5,606
自己株式の取得						△1,022	△1,022
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	131,578		△1,022	130,556
平成19年３月31日残高(千円)	2,449,000	612,250	578,632	701,703		△138,255	4,203,329
	評価・換算差額等			純資産合計			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
平成18年３月31日残高(千円)	811,343	3,196,782	4,008,126	8,080,899			
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△70,078			
当期純利益				207,264			
土地再評価差額金取崩額				△5,606			
自己株式の取得				△1,022			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△123,260	5,606	△117,654	△117,654			
事業年度中の変動額合計(千円)	△123,260	5,606	△117,654	12,902			
平成19年３月31日残高(千円)	688,082	3,202,389	3,890,471	8,093,801			

(注) 平成18年６月29日定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	2,449,000	612,250	578,632	701,703		△138,255	4,203,329
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△93,422			△93,422
当期純利益				34,886			34,886
土地再評価差額金取崩額				62,551			62,551
自己株式の取得						△1,577	△1,577
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	4,015		△1,577	2,438
平成20年３月31日残高(千円)	2,449,000	612,250	578,632	705,718		△139,833	4,205,768
	評価・換算差額等			純資産合計			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
平成19年３月31日残高(千円)	688,082	3,202,389	3,890,471	8,093,801			
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—	△93,422			
当期純利益			—	34,886			
土地再評価差額金取崩額			—	62,551			
自己株式の取得			—	△1,577			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△469,759		△532,311	△532,311			
事業年度中の変動額合計(千円)	△469,759	△62,551	△532,311	△529,873			
平成20年３月31日残高(千円)	218,322	3,139,837	3,358,160	7,563,928			

## 6 その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
押出成形セメント製品	6,368,574 千円	6,536,385 千円	167,811 千円
スレート関連	920,280	993,636	73,356
その他	77,971	64,047	△13,924
合計	7,366,826	7,594,069	227,242

(注) 1 金額は、製造価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## ② 受注の状況

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品等工事	2,943,889	898,361	2,994,307	928,598	50,418	30,236
耐火被覆工事	1,568,082	201,613	1,671,016	343,617	102,934	142,004
石綿除去工事	3,892,316	337,056	2,323,041	123,770	△1,569,274	△213,286
合計	8,404,288	1,437,031	6,988,366	1,395,985	△1,415,922	△41,045

(注) 1 「押出成形セメント製品等工事」には、スレート工事及びその他の工事を含めて表示している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## ③ 販売の状況

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連等	10,659,873	10,535,344	△124,528
スレート関連等	1,787,701	1,808,882	21,181
耐火被覆	1,635,323	1,529,011	△106,311
石綿除去	4,368,664	2,536,327	△1,832,336
その他	2,968,519	2,792,450	△176,068
計	21,420,082	19,202,017	△2,218,065
その他の事業	49,585	51,541	1,956
合計	21,469,667	19,253,558	△2,216,108

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
積水ハウス㈱	2,437,739 千円	11.4%	2,236,671 千円	11.6%	△201,068 千円

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりである。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 役員の変動（平成20年6月27日予定）

① 退任予定取締役

株式会社ノザワ商事取締役社長	南 昭二	（現 常務取締役関連会社管掌 兼株式会社ノザワ商事取締役社長）
顧問	喜田 牧男	（現 取締役）

② 役職の変動予定

常務取締役販売本部長 兼株式会社ノザワ商事取締役	豊田 和沖	（現 常務取締役販売本部長）
-----------------------------	-------	----------------